

議会だより

No.93

令和6年4月15日号

今月の渥美半島の花
「カスミノウ」



令和6年第1回定例会（2/29～3/21）

- 定例会で決まったこと・・・ 2 ページ
- 税金の使い方が決まりました・・・ 4
- 議案一覧・主な質疑・・・ 6
- 一般質問（代表質問・個人質問）・・・ 10

令和6年第1回臨時会（1/29）

- 臨時会で決まったこと・議案一覧・主な質疑・・・ 9

その他

- 令和5年 議会活動状況の報告・・・ 17
- 行政視察報告・・・ 18
- 議会の活動・・・ 19



東部中学校陸上競技部の「誇り」を胸に！！

東部中学校陸上競技部の皆さん（インタビュー20ページ）

子育てに手厚い予算を可決

令和6年第1回 定例会 (2月29日~3月21日)

このようなことが決まりました

市長提出議案	34件
議員提出議案	1件

令和6年第1回定例会を2月29日から3月21日まで開催しました。
令和6年度一般会計予算などを含む市長提出議案34件は、いずれも原案のとおり
同意・可決しました。
また、議員提出議案1件も全会一致で可決しました。

▷関連4~9ページ



3月11日から14日の4日間、予算決算委員会において令和6年度予算案の内容を審査し、3月21日の本会議最終日に全ての予算を可決しました。

税金の使い方が決まりました

議案第29号令和6年度一般会計予算ほか4件

新たな時代に向けて、

議案第9号国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の税率等を見直します

保険給付費が年々増加する中、被保険者の後期高齢者医療への移行による被保険者数の減少、所得状況等により、令和6年度の国民健康保険税収入が不足することが予想されるため、税率等を見直し、健全な保険給付が行えるよう財源を確保します。



議案第32号水道事業会計予算

水道料金を支援します

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている水道使用者を支援するため、水道料金改定後の固定料金の一部を免除します。



令和6年度予算審査

税金の使い方が決まりました

市長から、令和6年度の予算案が提出され、議長以外の全議員で構成する予算決算委員会において、内容を審査しました。

審査の結果、全ての予算案を可決し、令和6年度の税金の使い方が決まりました。

※万円未満切り捨てのため、合計が合わない場合があります

■ 特別会計の内訳

国民健康保険特別会計 82億7,624万円

後期高齢者医療特別会計 10億9,716万円

■ 企業会計の内訳

水道事業 (収益的支出) 12億8,416万円

(資本的支出) 7億3,237万円

下水道事業 (収益的支出) 25億3,926万円

(資本的支出) 13億 490万円

総額	472億412万円 (前年度比 +25億5,946万円)
一般会計予算	319億7,000万円 (前年度比 +24億3,000万円)
特別会計予算	93億7,341万円 (前年度比 +2億272万円)
企業会計予算	58億6,071万円 (前年度比 -7,326万円)

「子育てを応援し

たはらの未来を彩る」予算

ロシアによるウクライナ侵略、イスラエル・パレスチナ情勢に加え、アメリカ大統領選挙などの国際情勢による本市の産業への影響、また、足下の物価高騰や世界経済の減速等による景気の下振れリスクなどに注視が必要な状況にあります。

こうした中、今後10年間のまちづくりの根幹となる「第2次田原市総合計画」が策定されました。本計画には、将来都市像「うるおいと活力あふれるガーデンシティ〜みんなが幸せを実現できるまち〜」の実現に向け、人口減少社会を見据え、それに適応した活力あるまちづくりを進めるため、さまざまな主体により地域の魅力を活かしていくことが重点テーマとして掲げられています。今回、総合計画のスタート年としての取り組みを展開する予算が、市長から提出されました。

令和6年度の重点施策

① 住み続けたいまちづくり

② 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

③ 未来につながるまちづくり



▽予算決算委員会での審査は7〜9ページ

令和6年度 主な事業

令和6年度の新規事業
を中心にご紹介します。

(万円未満切り捨て)



保育園・こども園の保育料及び給食費の無償化 1億2,187万円

子育て世帯の負担軽減のため、3歳未満児の
保育料及び3歳以上児の給食費を無償化



小中学校入学応援金 5,070万円

多額の費用がかかる新入学時の
負担軽減のため、入学応援金を支給



市民プールの整備 (継続) 2,074万円

民間ノウハウを活用できる手法にて
事業の推進を図り、事業者を選定



重層的支援体制整備事業 1億7,626万円

高齢、障害、子育て、教育、困窮など
各分野で連携し、支援ニーズに対応した
支援体制を構築



(仮称)渥美半島花火大会の支援 5,000万円

新規に開催される花火大会を支援し、
観光客の宿泊誘導や飲食店等の利用を促進



「世界に誇れる花のまち」に向けた取組 6,795万円

(仮称)花のフェスティバルの開催、
フォトスポットの整備、花木を活用した
名所づくり事業の支援などを実施



災害対策の充実 5億2,711万円

防災行政無線の更新(R5~R7)や
防災アプリ、災害調査用ドローン
などを導入



書かない窓口システムの導入 587万円

端末でマイナンバーカード等の情報を
読み取り、申請書を自動作成する
システムを導入

令和6年第1回定例会議案一覧

議案 番号	21	20	17	16	指定管理者の指定	26	19	18	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	議案 番号		
	漁業協同組合)	漁港(姫島漁港・宇津江漁港・渥美漁業協同組合)	港湾(泉港・渥美漁業協同組合)	(株式会社田原観光情報サービスセンター)	赤羽根観光情報サービスセンター	赤羽根診療所(愛知県厚生農業協同組合連合会渥美病院)	豊橋市と田原市との間の青少年の野外活動等に関する事務の委託の廃止に関する協議	市道路線の認定	市道路線の廃止	水道事業給水条例の一部改正	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	漁港管理条例及び漁港土砂採取料等徴収条例の一部改正	廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正	子ども医療費支給条例の一部改正	る条例の一部改正	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	国民健康保険税条例の一部改正	使用料及び手数料条例の一部改正	職員給与に関する条例の一部改正	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	管理に関する条例の廃止	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正	江比間野外活動センターの設置及び管理に関する条例の廃止	(齋藤 良哲 氏)	農業委員会委員の任命
																								市長提出議案	
																									公平委員会委員の選任 (河邊 禎人 氏)

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

※賛否の分かれた議案はありませんでした。

議案 番号	22	23	24	25	令和5年度補正予算	27	28	令和6年度予算	29	30	31	32	33	追加議案	34	35	議案 番号	議案 番号		
	小型船舶係留施設(浦南河岸小型船舶係留施設・浦区自治会)	都市公園(滝頭公園・田原区)(緑が浜緑地・緑が浜2号緑地・田原造園協同組合)(白谷海浜公園・白谷海浜公園管理組合)	市民館(各地域コミュニティ協議会)	緑が浜運動公園(田原造園協同組合)	令和5年度補正予算	一般会計(第10号)	国民健康保険特別会計(第2号)	令和6年度予算	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	追加議案	副市長の選任 (鈴木 亨 氏)	教育委員会教育長の任命 (伊藤 正徳 氏)	議員提出議案	議案 番号	議案 番号	

議案 No.9
保険税率等の見直し

問 今回の条例案の税率とした理由は。

答 各市町村が目指すべき参考値として県から示される標準保険料率を参考に国民健康保険税の試算を行ったところ、大幅な増額が見込まれたことから、基金の活用や一般会計からの繰入金増額により、被保険者の負担急増の軽減を図る税率としたため。

問 被保険者への影響額は。

答 被保険者一人当たりの平均で、約7900円の増額を見込んでいる。標準保険料率とした場合には、どの程度増額になるのか。

問 参考にした結果、被保険者一人当たりの平均で約2万8700円の増額という試算結果だった。

答 標準保険料率との差があるが、今後どのように改正を考えているか。

問 県に納める事業費納付金、医療費や被保険者の所得の見込み、被保険者数、標準保険料率は毎年度変動していく。市としての国民健康保険税の税収見込みを勘案し、税率改正の要否は毎年度検討していく。

議案 No.11
子ども医療費の支給範囲を拡大

問 高校生等の通院医療費助成を10月1日から適用とした理由は。

答 受給者証の周知や申請期間、交付などの準備期間を考慮したため。

問 対象者が把握できるのであれば、一斉交付はできないのか。

答 子ども医療費の制度は、健康保険の規定による医療給付の自己負担額を助成するもので、加入されている健康保険証を確認する必要があるため、申請書・健康保険証の写しを提出いただくとしている。

問 周知や啓発はどのように取り組んでいくのか。

答 高校生等の年代の方には個別に申請案内を送付するが、市広報やホームページへの掲載、各医療機関等へも周知の協力をお願いする予定。また、未申請者を把握し、申請勧奨の案内を行うことで申請忘れのないよう取り組みたい。

(3/8 文教厚生委員会)

議案 No.5

番号利用法改正に伴う条例改正

問 条例改正の時期が今になった理由は。

答

答 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が令和5年6月9日に公布され、番号利用法の改正については、公布の日から起算して1年3カ月を超えない範囲内において、政令で定める日から施行となつていますが、デジタル庁から番号利用法の施行期日は令和6年5月末頃を予定していると連絡を受けたため。

問 条例改正により市民への影響はあるのか。

答 引用している法律が改正されたことを受けて条例改正するものであり、市民への影響はない。

議案 No.6
在宅勤務等手当の支給

問 在宅勤務等手当の支給について、国は、支給要件を満たせば在宅勤務等の日数によらず定額3千円を支給するのに対し、月額3千円を超えない範囲で実際に在宅勤務等をした日数、実績に応じて支給することにした理由は。

答 国は3カ月以上の期間を定め、毎月平均在宅勤務等日数で支給の可否を判定することに対し、本市

の場合は、支給要件の期間を1カ月と定め、また、特殊勤務手当等の変動手当の支給方法に合わせ、実績払いとしている。

問 支給額の計算方法は。

答 国の手当額の月額3千円を、1カ月の標準的な勤務日数21日で除した1日当たりの支給額142円に、在宅勤務等の実施日数を乗じて支給する。

問 通勤手当の減額について、どのように調整するのか。

答 在宅勤務等手当の支給を受ける職員は、月に10日以上は通勤しないこととなるため、その通勤しない日数分に相当する通勤手当額を減額する。

(3) / 8 総務産業委員会

議案 No.27

令和5年度一般会計補正予算(第10号)
市民協働まちづくり基金への積み立て

問 基金の用途は。

答 市民公益活動を支援するための補助金や、市民館などの長寿命化対策や建て替えが適正な時期に行われるよう財源を確保する必要があり、こうした事業に活用する。

中央公園の工事請負費の減額

問 多目的広場防球ネット設置工事の実施を見送ることとした経緯は。

答 地盤が予想を超えて軟弱なことが分かり、設計を見直したことから、工事費用が大幅に増大することとなったため、関係団体と協議し、再検討を行うべきとの協議結果を踏まえ、工事を見送ることとした。



議案 No.29

令和6年度一般会計予算
まち・ひと・しごと創生推進事業

問 定住・移住促進PR事業の内容は。

答 PRを行うべきターゲット層などの分析結果に基づいたウェブ広告の作成や、発信力の高いデジタルサイネージを作成し、名古屋駅などへの広告の実施とウェブサイトへの掲載を予定している。

電子計算業務運用事業

問 書かない窓口システムはどのような申請書に対応する予定か。

答 市民課関係では、住民票の写し、

戸籍抄本の請求、マイナンバーカードの更新や内容事項の変更など6申請、保険年金課関係では、主に亡くなられた方の届出に関係した国民健康保険や後期高齢者医療関係など14申請、税務課関係では、市民税、固定資産税、軽自動車税関係の納税証明の申請など4申請を現段階では予定している。

雇用推進事業

問 たはら企業フェアをどのような形式で実施する予定か。

答 対面とオンラインのハイブリッド形式での開催を計画している。

問 オンラインを併用するメリットは。

答 当日会場に行けない方や市外に出ていった大学生などもオンラインで企業の説明を聞くことができるようになるなど、多くの方に市内企業の魅力を発信できる。

誘致活動事業

問 工場の廃熱を利用した脱炭素システムの実現性調査とは。

答 今後整備予定の市民プールに臨海部の工場から排出される廃熱を輸送し、プールの給湯や空調などの補助熱源として活用し、化石燃料

の使用量の削減などに取り組む事業性を調査するもの。

問 熱をどのような方法で運ぶことを想定し、事業性を評価するのか。

答 水に触れると熱エネルギーを発生する特性を持つ吸湿材の使用を想定しており、工場から排出される廃熱で吸湿剤を乾燥させ、それをコンテナに詰めてトラックで輸送する。市民プールでは、吸湿剤に湿った空気、あるいは水に直接触れさせて熱エネルギーを再び取り出し、各工程で発生するさまざまなコストを見極め、事業性を評価する予定。

観光推進事業

問 渥美半島花火大会事業補助金を計上した経緯は。

答 五町合同花火大会は、多くの観光客を集める人気の行事である一方、後継者不足等の課題があると聞いており、来年度からこれまでの規模の五町合同花火大会の打ち上げ花火が開催されない見込みであることから、3万人以上を集客するこの貴重な観光資源の存続のため、今回計上した。

問 補助金交付とした理由は。

答 観光や経済団体等が一体となり、民間ベースで地域内における消費喚起の具体的な仕組みや連携を構築することが不可欠であると考え、その支援として補助金交付とした。

問 予算5千万円にした根拠は。

答 五町合同花火大会を参考にしたり、他の花火大会の状況を聞き取り、会場設営費、広告費、警備費、清掃費等を積み上げた。

(3/11 予算決算委員会)

地域ネットワーク運営事業

問 ひきこもり者に対する社会参加への支援とは。

答 本人及びその家族を対象に、安全・安心に過ごせ、同じ悩みを抱える他者と交流できる居場所を提供し、復学支援や勤労意欲の喚起、孤立防止の促進を図るなどの取り組みを通じて、社会参加に向けた一歩を踏み出せるよう、関係機関と連携を図り、学校への登校や一般就労支援に向けた支援を行う。

自殺対策推進事業

問 今回新たにSOSの出し方の教育講座があるが、どのような方を対象にどんな講座をするのか。

答 SOSを出したい状況でもなかなかできない子どもに対して、つらい時のSOSの出し方や大人に頼ってよいということを教えていく講座を考えている。

障害者外出支援助成事業

問 燃料費助成の内容は。

答 現時点では、10リットル券を8枚、合計80リットル分、およそ1万5千円分を燃料券として交付し、交付を受けた方の送迎などを行う方が給油をする時にガソリンスタンドに渡すことを想定している。

地域包括支援センター運営事業

問 委託料が1千万円ほど増額している理由は。

答 市内3か所の高齢者支援センターと締結するもので、人件費や事務費の単価見直しを行ったため。

問 なぜ今回見直しを行うのか。

答 昨今の人件費や物価の高騰、各センターの決算額や近隣自治体との比較により、人件費の単価が低い

ことなどが分かったため。

子育て世代包括支援事業(妊娠出産)

問 妊娠婦タクシー利用助成事業を新たに行う理由は。

答 令和3年度から産婦健診が産後2週目と4週目の2回に分けて実施されており、産後間もない産婦にとっては通院に係る負担が生じている。全ての妊娠婦が安心して出産・産後を迎えられるよう、本事業を実施することとした。

問 妊娠婦タクシー利用助成は、何人の人がどのように利用するのを想定しているのか。

答 妊娠中から産後にタクシーの送迎を希望するとの回答割合13%と令和6年度予測の妊婦数から36人と想定し、助成回数1人当たり片道8回全てを利用するとして予算化した。

成人感染症予防事業

問 予防接種健康被害救済給付金の見込みの積算根拠は。

答 既に厚生労働大臣認定を受けている2件に合わせ、認否を待っている3件の事案が認定を受けると想定し、予算計上している。

生活衛生事業

問 飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金及び補助対象は。

答 市民が行う不妊去勢手術に係る費用のうち、不妊手術は1頭につき1万円、去勢手術は1頭につき5千円を限度に補助する。対象は、飼い主のいない猫に動物病院で手術を受けさせようとする市内に住所を有する者、または団体。

ごみ減量・資源化推進事業

問 資源化センター施設統合基本構想の策定業務の内容は。

答 東部資源化センター、赤羽根環境センター、渥美資源化センターの3施設の統合に当たり、機能集約を図り、効率的な運営のための基本的な方向性を定めることを目的に策定するもので、施設規模や施設の統合数、統合場所等について検討していく。

農業経営活性化事業

問 世界に誇れる花のまちプロジェクトの実施に至った背景は。

答 日本一の花の生産地である本市の魅力や知名度を高め、世界に誇れる花のまちを目指すことを目的と

し、昨年7月に花を活用したアイデアの公募をした。応募されたアイデアや、これまでの既存事業を整理した上で、地域を活性化する方法として効果的であると判断し、実施を計画した。

(3/12 予算決算委員会)

道路管理事務

問 道路照明施設修繕工事の内容は。

答 経年劣化等による倒壊を防ぐため、支柱の建て替えや塗り替えを実施するもので、点検結果に基づき、80基分の工事を予定している。

道路維持事業(渥美支所)

問 バックホウ購入の背景は。

答 大雨による被害防止のため、地域から側溝しゅんせつ要望が増加しており、道路清掃委託料の増加が見込まれることから、多くの要望に応じていくために購入する。

緑化推進事業

問 花木の名所づくり推進事業補助金の対象は。

答 花木の植栽、沿道整備、土壌改良、灌水施設の整備など。

問 事業区域が500㎡以上の他に必要要件は。

答 中高木から低木等、年1回以上花の咲く樹木であり、道路から眺望でき、不特定多数の人が立ち入ることができることなど。

図書館運営事業

問 学校図書館のシステム化の内容は。

答 小中学校に学校図書館システムを導入し、これまで紙で行っていた図書管理や貸し出し、返却手続きなどを行うもの。令和7年2月頃の運用開始を予定。

(3/13 予算決算委員会)

議案 No.30

令和6年度国民健康保険特別会計予算
疾病予防事業

問 慢性腎臓病予防講座は、どのようなことを行うのか。

答 特定健康診査を受診した国民健康保険被保険者の方で、腎機能が低下している方とその家族に対する講座で、慢性腎臓病の初期段階で腎症の重症化を未然に防ぐことを目的に、年1回の開催を予定している。

(3/14 予算決算委員会)

このようなことが決まりました

令和6年 第1回 臨時会 (1月29日)

議案第1号
令和5年度一般会計補正予算(第9号)

物価等価格高騰支援給付金の補正予算を可決しました。

住民税均等割のみ課税世帯並びに、低所得の子育て世帯へ給付金を支給します。

令和6年第1回臨時会議案一覧

議案番号 市長提出議案

令和5年度補正予算

1 一般会計(第9号)

※賛否の分かれた議案はありませんでした。

主な質疑

議案 No.1

物価等価格高騰支援給付金の支給

問 通知の内容を理解しかねて手続きされない方への対策は。

答 通知にはコールセンターの電話番号を分かりやすく印刷し、要望のあった家庭には訪問し、手続きの手伝いもするなど、フォローアップの体制を整えていく。

(1/29 本会議)

ここが聞きたい

一般質問



一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆さんの声をもとに市の行財政全般について方針や執行状況などを質問することです。

代表質問

総合計画を踏まえた重点施策の設定は

総合計画の重点テーマを予算編成の重点施策とした



むら かも まこと
村上 誠

自由民主党田原市議団



令和6年度施政方針について

問 新年度スタートする第2次田原市総合計画を踏まえ、どのように重点施策を設定したのか。

答 総合計画の基本計画に掲げた「住み続けたいまちづくり」「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」「未来につながるまちづくり」を人口減少が進行する状況においても、まちづくりを進めるために普遍的で重要な視点であると考え、予算編成の重点施策として設定している。

問 歳入確保への取り組みが予算編成にどのように生かされているのか。

答 企業誘致等安定的な税収の確保に努めるとともに、ふるさと納税の拡大を図っている。国・県の補助制度の活用などだけでなく、税収確保の取り組みや各種基金のバランスのよい活用が財源の確保につながり、安定的な予算編成に生かされる。

問 新年度予算を「子育てを応援し、たはらの未来を彩る予算」としたことのうち、子どもの成長に合わせた切れ目のない支援とは。

答 安心して子どもを産み、育てられる支援体制の整備、子どもたちが健やかに育つことができる環境づくりを進めていくことが重要と考える。子ども基金を活用した、妊産婦へのタクシー料金の助成や保育園等の保育料・給食費の無償化、小中学校の入学応援金の支給など、子どもの成長に合わせた支援に取り組んでいく。

問 高齢者だけでなく、障害者・子ども・生活困窮者など、多種多様な課題に対する重層的支援とは。

答 相談支援や地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を令和6年度から開始し、関係部署や機関が連携して多種多様な課題に対応する体制を構築し、支援をしていく。





ひらまつ あきのり
平松 昭徳
市民クラブ



代表質問

予算編成において重要視した点は

5項目の基本方針を掲げ、予算を編成した

令和6年度施政方針について

- 問** 予算編成において重要視した点は。
- 答** 第2次田原市総合計画のスタートを念頭においた取り組み、デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略の着実な実施、アフターコロナ、デジタル化やグリーン化など社会情勢の変化に対応するための取り組み、公共施設、インフラにおける適正管理の推進、持続可能な行政基盤の確立の5項目を基本方針として掲げ、令和6年度予算を編成した。
- 問** デジタル田園都市国家構想の田原市総合戦略を重点施策にどのように反映させたのか。
- 答** 人口が減少する中でも、まちの活力を維持し、誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指して、デジタル化の視点を重点施策の取り組みに反映している。
- 問** 渥美半島道路や浜松湖西豊橋道路に対する市の取り組みは。
- 答** 渥美半島道路については、早期実現に向けた要望を行っており、県と市において渥美半島の将来像を見据え、道路ネットワークの在り方の検討を進めている。また、浜松湖西豊橋道路については、

国や県に対して早期事業化を図るよう要望しており、さらに県に対しては、県道豊橋渥美線における浜松湖西豊橋道路の接続先から三河港大橋までの立体化等による機能強化を働きかけている。

- 問** 本市の防災・減災対策をどのような方向性で進めていくのか。
- 答** 能登半島地震で顕在化した課題を参考に、訓練の実施や備蓄資材の確保、住宅の耐震改修支援の拡充、避難所の環境整備などに取り組んでいく。また、災害対策の基本である自助・共助の意識を高め、地域防災力のさらなる強化を図る。



代表質問	P 10	自由民主党田原市議団	むらかみ まこと 村上 誠	令和6年度施政方針について
	P 11	市民クラブ	ひらまつあきのり 平松昭徳	令和6年度施政方針について
個人質問	P 12	まの ひさかつ 真野 尚功		持続可能な行財政運営について
	P 12	つじ ふみこ 辻 史子		児童生徒のプライバシーや心情に配慮した健康診断の実施について こども施策の推進について
	P 13	やまかみ かつよし 山上 勝由		優良農地の維持に向けた取組について
	P 14	なかむらけん たろう 中村健太郎		市職員の働き方改革について
	P 14	ふるかわ みさか 古川 美栄		被災地から学ぶ防災対策について
	P 15	ふるかわ ゆきひろ 古川 幸宏		災害時におけるデジタル活用について
一般質問	P 16	おかもと しげあき 岡本 重明		まちづくりについて



一般質問

公共施設の複合化や統廃合の進め方は

大規模改修が避けられない、安全性が保てないものは早急に検討



まの ひさかつ
真野 尚功
自由民主党田原市議団



持続可能な行財政運営について

問 公共施設の複合化や統廃合の進め方は。
答 施設種別ごとの個別施設計画で、今後の方向性として、利用率の低い施設は他の公共施設との複合化や統廃合を検討する施設と位置付け、中でも大規模改修が避けられないものや安全性が保てないものは、早急に検討を進めていく。施設の種別により異なるが、複合化や統廃合への理解を深めるため、基本的には、対象地域のコミュニティ協議会長、自治会長及び役員、地域住民や利用者の皆さんとの意見交換の場を順次設け、丁寧に対応していく。

問 複合化や統廃合を進めていく場合の周知方法は。
答 広報たはらでは毎年1回、市の施設の現状や適正化の考え方を掲載し、ホームページでは総合管理計画や個別計画のほか、個別の施設情報をまとめた施設カルテを公表している。早い段階から情報を提供して検討を進めるとともに、より効果的な方法で引き続き、周知に努めていく必要があると考える。

問 ふるさと納税（渥美半島田原市応援寄附金）の現状の評価と今後の取り組み方針は。

答 寄附用ポータルサイトの拡充や返礼品の数の増加により、寄附金額が大きく伸びたと考える。今後は、体験型の返礼品の拡充や現地決済型ふるさと納税の実施、クラウドファンディング型ふるさと納税の導入を図るなど、更なる認知度の向上・寄附の拡大に努めたい。

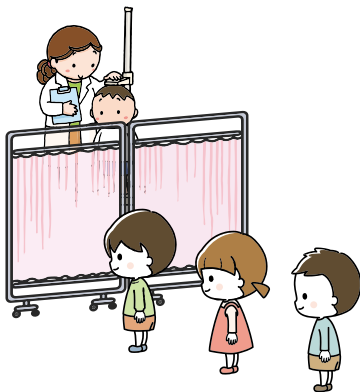
問 今後の寄附金の使い道の考え方は。

答 より一層寄附者の共感を得ることができ、意向を明確に反映できるような寄附の目的を検討していく。



児童生徒のプライバシーや心情に配慮した健康診断の実施について

問 プライバシー等に配慮した健康診断の実施状況は。
答 男女別に行う、周囲から見えないよう個別の診察スペースを用意する、体操服等を着たまま実施するなど配慮している。当日、事情により健康診断を受けられなかった場合は、個別の対応が行われている。また、保護者には保健だより等で事前に検査内容等が周知されている。



5歳児健康診査実施に向けての考え方は

情報収集や近隣自治体の動向を注視していく



つじ ふみこ
辻 史子
公明党田原市議団





やま かみ かつ よし
山上 勝由
 自由民主党田原市議団



遊休農地を増加させないための取り組みは

「地域計画」の策定などに取り組む

優良農地の維持に向けた取り組みについて

問 農業者が減少する中で、遊休農地を増加させないための取り組みは。

答 地域の農地を次世代に引き継いでいくための指針となる地域計画の策定や、農地・園芸施設バンク等の制度を活用する取り組みなどを進めている。

問 地域計画の策定が今後の農地の集積・集約化にどのように役立つと考えているのか。

答 農業者が地域農業をより良くするための方策を話し合い、合意形成を図りながら計画の策定を進めることで、農業者が主体性を持った農地の集積・集約化の推進が図られると考えている。

問 今後、地域農業の中心となる担い手だけでは、全ての農地を維持することが困難になることも懸念されるが、市の対策は。

答 定年退職後の就農支援や、移住者への新規就農支援等を充実させ、農地の維持を図っていく。

問 環境に配慮した農地の土づくりの取り組みは。

答 土壌の環境改善や化学肥料削減に効果のある緑肥

作物の導入支援、家畜排せつ物を堆肥化する地域資源の活用、耕種農家と畜産農家による耕畜連携の取り組み支援、土づくり講演会等を行っている。

問 土壌診断の市内の取り組みは。

答 愛知県が地域の土壌の状態の把握に取り組んでおり、東三河管内300地点のうち本市では220地点の土壌分析をしている。

問 市は県の土壌診断の結果を今後の農地の土づくりにどう生かしていくのか。

答 土壌の情報や取り組むべき対策を生産者や農業関係機関と共有し、土づくりに生かしていきたい。



いづも施策の推進について

問 スムーズな就学への移行支援体制の構築に5歳児健診

は必要と考えるが、実施に向けての考え方は。

答 まずは現状の健診等で発達に課題を抱える子どもの早期把握と、その後の切れ目のない支援に向けて各関係機関と協議・連携し、支援体制の充実に取り組んでいきたい。実施については、医師会との協議や専門スタッフの確保を模索しながら、先進自治体の情報収集や近隣自治体の動向を注視していく。

問 ヤングケアラーの可能性がある児童生徒を見つけた場合の学校の対応は。

答 教員またはスクールソーシャルワーカーが聞き取りを行い、支援が必要な場合は、福祉等の関係機関と連携し支援を行う。児童生徒の観察や家庭状況の把握を継続し、必要な支援が継続されるよう、関係機関と連携していく。

問 ヤングケアラーに対し、実効性のある仕組みの構築を

期待するが、市の考えは。

答 こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の連携を深めていく。支援の必要な子どもや子育て世帯の現状把握や相談支援等を行い、関係機関が連携した効果的な支援を行っていく。

スマートフォンで 議会だよりが読めます

利用方法



- ①下の二次元コードかアドレスからアクセス
- ②「マチイロ」をダウンロード
- ③個人設定→お住まいの地域を「田原市」に設定



マチイロ
 マチを好きになるアプリ

https://machihiro.town/lq/aichi_tahara

職員が生き生きと働ける環境整備をどう考えるか

最小の経費で最大の効果を挙げる手段となり、住民サービスの向上につながる



なかむら けんたろう
中村 健太郎
国民民主党田原市議団



市職員の働き方改革について

問 ワークライフバランスの取り組みの現状は。
答 全ての職員がそれぞれの希望するライフスタイルを実現しながら生き生きと働き、能力を最大限に発揮できる職場環境を整備することを目指し、年次有給休暇や男性の育児休業等の取得率向上、時間外勤務の削減に向けた取り組みを推進してきた。

問 時間外勤務を減らすための取り組みは。
答 労働基準法に規定された月45時間、年間360時間の時間外勤務時間の上限規制を適用している。また、所属長に対し特定の職員に業務が偏らないよう業務分担の見直しを依頼するなど、組織として削減に取り組んでいる。

問 時間外勤務が一月に80時間を超えてしまう職員の健康管理の対策は。
答 産業医による健康相談や、希望者には臨床心理士によるカウンセリングを実施するなど、心身の健康につながるよう対策をしている。

問 職員を適材適所に配置し、少ない人数で業務を効率的に実施するためにデジタル技術の活用がある
と考える。今後のDXへの取り組みは。

答 既存業務をデジタル技術に置き換え、職員の負担軽減、効率化を図っていく。また、既に導入しているデジタル技術の活用範囲拡大を図るなど、絶え間なく新技術の情報収集に努めていきたい。

問 職員が生き生きと働けるような環境の整備について、市はどのように考えているか。

答 適切な職員数と適材適所の配置で職員が働きやすい環境を整えることが、最少の経費で最大の効果を上げる一つの手段となり、住民サービスの向上につながると思う。



問 本市の防災対策の現状の課題は。
答 建物の耐震化・減災化対策への関心を高める取り組みの充実、救済ルートを速やかに復旧させる体制の整備・強化、避難所の環境や備蓄品の内容・数量の見直し、マンパワーの確保をどうするかを課題。

問 建物の耐震化・減災化をどう進めていくのか。
答 普及啓発を強化するとともに、耐震化・減災化にかかる補助金制度を拡充し、推進に努めていく。

問 避難所の環境を見直すとのことだが。
答 特に生活面や衛生面の対策を優先し、汚物を密封する機能を有した自動ラップ式トイレを配置していく。

問 備蓄品の内容、数を見直すとのことだが。
答 支援物資の到達に差が生じる可能性や観光客の対応も考慮し、備蓄数量のバランスを見直していく。

被災地から学ぶ防災対策について

自動ラップ式トイレを配置していく

避難所の環境を見直すとのことだが



ふるかわ みさか
古川 美栄
自由民主党田原市議団





ふるかわ ゆきひろ
古川 幸宏
自由民主党田原市議団



デジタルでの情報収集も必要だと思うが

システム等を活用し、災害対応の効率化を図っていく

災害時におけるデジタル活用について

問 デジタルを活用した防災情報伝達の取り組みの現状は。

答 防災行政無線や安心安全ほっとメール等のほか、民間の防災アプリとも連携して情報伝達を行うなど、少しでも早く情報が伝わるよう伝達手段の多重化を図り、的確な発信に努めている。また、河川等の監視システムによるリアルタイムでの状況把握や避難所へのWi-Fi整備等にも取り組んでいる。

問 音声通話や紙でのやりとりの他、デジタルでの情報収集も必要だと思うが。

答 避難所に配置される職員と災害対策本部との間では、自治体向けビジネスチャットツールを導入し、連絡事項などの情報を共有している。今後は、自治体専用オンライン申請システム等を活用し、被害状況や避難所ごとの避難者数等の集計をするなど、災害対応の効率化を図っていく。

問 避難所等の運営は自主防災会が重要な役割を担うが、自治会のICT推進の課題は。

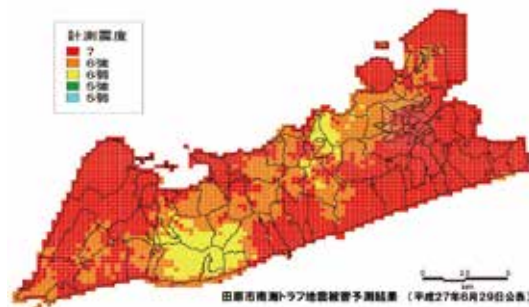
答 操作が難しい、運用が負担、継続的な費用がかかるなどの課題や、高齢者に利用登録をしてもらうことが非常に困難という声も聞いている。

問 今後、自治会に対し、ICT導入拡大に向けた支援をどう考えているのか。

答 ICTの利活用は、基本的には自治会などが自ら行うものとなる。自治会が求める機能やメリット等について、地域コミュニティ連合会などと共に整理し、最適なシステムの選定や具体的な支援策について、来年度改めて検討していく。



田原市議会は、令和6年能登半島地震の被災地の方々に支援するため、災害義援金として20万円をお贈りしました。地震により犠牲になられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に対し心よりお見舞い申し上げます。



- 問** 田原市水道事業経営戦略では、2030年に基幹管路の耐震化率50%を目標にしているが、この目標を見直し、耐震化を加速する考えは。
- 答** 財源の確保をはじめとして、人材の育成や確保などに努め、耐震化整備を加速していく。
- 問** 災害ボランティアの受け入れの新たな手法を取り入れていく考えは。
- 答** 能登半島地震でのインターネットを活用したボランティア事前登録は、ボランティアの派遣調整や電話問い合わせによる混乱を軽減させる方法として、本市でも活用できるものと思う。

本市に住居を構えたいくなるような施策は

自然環境など本市の魅力を広く発信している



おかもと しげあき
岡本 重明
青嵐会



まちづくりについて

- 問** 企業誘致における地域住民への周知方法は。
- 答** バイオマス発電誘致の際は、童浦校区の自治会単位で住民説明会を開催し、理解いただいた。今後も、より多くの方に周知できるよう取り組んでいく。
- 問** 住民の不安解消の対策は。
- 答** 全ての事業者に公害防止指導基準の遵守を約束させている。新たな不安の声が上がった場合は、立地企業と調整し不安解消に努めていく。
- 問** 臨海企業等で働く人たちが、本市に住居を構えたいくなるような施策は。
- 答** 宅地供給に加え、子育て支援など、まち全体の住みよさを向上させるとともに、海等の自然環境など本市の魅力や特性を市内外に広く発信している。
- 問** 農地を利用したい人が農作物を栽培すれば、遊休農地対策と定住・移住など本市の課題を改善できる可能性があるが。

- 答** 別の仕事や趣味をしながら農業をする「半農半X」等、さまざまな形で農業に関わる方を増やすことは、課題改善につながる可能性があると考えます。
- 問** 潮害対策を進めることによって内海の海岸を楽しめる場となると考えるが。
- 答** 潮害対策は必要に応じて要望するとともに、内海には海水浴場などの楽しめる場所があるので、安心して遊べるよう保全していく。
- 問** 太平洋側の浸食防止策を進めることで、余暇を楽しめる場となり、魅力を提供できると考えるが。
- 答** 砂浜の保全の要望と併せ、太平洋ロングビーチの施設や駐車場等の保全・充実を図ることで、海岸を楽しめる場としての魅力づくりが図られると考える。



議会ホームページで本会議(一般質問)の映像を見ることができます

パソコン・スマートフォン・タブレット端末で本会議(一般質問)の映像を見ることができます。



利用方法

- ①下の二次元コードかアドレスからアクセス
- ②視聴したい定例会、日程、議員を選択



<https://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

お知らせ information

令和6年第2回定例会(6月定例会) 会期

6月13日(木)～6月27日(木)

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30	31	6/1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
	本会議(一般質問)			文教厚生委員会 総務産業委員会	予算決算委員会	
23	24	25	26	27	28	29
		議会運営委員会		本会議(採決等)		

開会時刻は10時です。(6月20日の総務産業委員会は13時30分)
 ※日程および時間は、変更になる場合があります。
 マークの日に、一般質問の映像をケーブルテレビ・インターネットで中継していますので、ぜひご覧ください。
 本会議・委員会は誰でも傍聴できます。

令和5年 議会活動状況の報告

(令和5年1月1日～令和5年12月31日)



本会議	定例会	4回 (会期日数 83日、会議日数 16日)	
	臨時会	2回 (会期日数 2日、会議日数 2日)	
	一般質問	代表質問：日数2日、延べ人数4人・個人質問：日数8日、延べ人数30人	
	傍聴者数	延べ79人	
議会運営委員会	11回	同協議会	11回
総務産業委員会	5回 (付託議案件数 26件)	同協議会	4回
文教厚生委員会	5回 (付託議案件数 36件)	同協議会	7回
予算決算委員会	12回 (付託議案件数 20件)	行政評価勉強会	2回
広報広聴委員会	9回	編集会議 9回	同協議会 8回
全員協議会	3回		
田原市総合計画 審査特別委員会	3回 (付託議案件数 1件)	同協議会	4回
行政視察	総務産業委員会 (9人) 7月11日～7月13日 栃木県鹿沼市(株)DANNAVISION「商業の活性化及びまちの賑わいづくり」 ほか3件		
	文教厚生委員会 (9人) 11月6日～11月8日 岡山県赤磐市「部活動の地域移行」ほか3件		
	議会運営委員会 (6人) 11月1日～11月2日 三重県四日市市「議会改革への取り組み(決算・予算審査の連動サイクル等)」 ほか1件		
	広報広聴委員会 (7人) 滋賀県長浜市「意見交換会」ほか1件		
市内・市外視察	3回 (総務産業委員会2回、文教厚生委員会1回)		
議員研修会	東三河市町村議会議員・議会事務局職員合同研修会 ・7月24日「議会・自治体におけるDX推進への今後の取り組み」 新任議員研修 ・2月7日～10日、14日「新任議員連続基礎講座」ほか2件 議員研修 ・12月8日「救命講習会」		

鳥羽市議会との交流会を行いました

2月5日、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた鳥羽市議会との交流会を、4年ぶりに開催し、田原市議会議員全員で三重県鳥羽市議会を訪れ、お互いの取り組みの紹介や鳥羽マルシェの視察などにより交流を図りました。

鳥羽市議会と田原市議会は、平成20年5月の道路シンポジウムを機に交流が始まり、平成28年10月には市議会単独で友好交流協定を締結しています。



行政視察報告

議会運営委員会

(11月1日～2日)

【視察テーマ・視察先】

- ・「議会改革への取り組みについて（決算審査と予算審査の連動サイクル等）」（三重県四日市市）
- ・「議会改革への取り組みについて（議会改革白書、検討課題カルテ等）」（三重県亀山市）



【参考になった点・所感】

- ・決算反映型の予算となるよう、決算審査と一般質問の日程を入れ替えるなどの対応をしており、議会改革を進める上で考えられていると感じた。（四日市市）
- ・白書があることにより、議会改革の取り組みの振り返りができる。このことは、改革を後戻りさせないための役割を担っていると感じた。（亀山市）

行政視察報告

文教厚生委員会

(11月6日～8日)

【視察テーマ・場所】

- ・「部活動の地域移行について」（岡山県赤磐市）
- ・「部活動の地域移行について」（岐阜県羽島市）
- ・「地域包括ケアについて」（愛知県豊明市）
- ・「地域包括ケアについて」（岐阜県岐阜市）



【参考になった点・所感】

- ・地域部活動の目的は教員の働き方改革だけでなく、地域で子どもを育てるという共通認識が重要であり、地域全体で取り組んでいる。（赤磐市）
- ・スポーツクラブと規約を作成した上で、部活動クラブ活動引継ぎ用紙を活用し、指導方針等を共有することが肝要である。（羽島市）
- ・地域の資産である人や企業を巻き込んでネットワークを作ることが大切であり、施設等の利用を促し高齢者が集う場を作るため、民間活力をうまく使っていると感じた。（豊明市）
- ・市独自の研修会を受講することで、料理など簡単な生活援助の資格を持つことができ、訪問介護サービスの人材不足の課題に対応していた。（岐阜市）

1月6日
消防出初式・観閲式



地域の消防・防災活動の中心として、昼夜を問わず活動していただいている消防団員を激励しました。

1月7日
二十歳の集い



「皆さんの活躍がこれからの田原市、さらには日本を支えていく力となる」と激励の言葉を送りました。

2月22日
日本風景街道大学・
菜の花田原キャンパス



「時代の変化を見据えた日本風景街道の目的とは何か!？」をテーマに開催された風景街道大学(先進事例報告や分科会)に議員も参加しました。

3月22日
亀山コミュニティ協議会
議場等見学



亀山コミュニティ協議会の皆さまが、協議会活動の一つ「シニアの社会見学」として議場等を見学されました。

3月26日
文教厚生委員会・
総務産業委員会報告会



政策提言に向け、執行部に対し、令和5年度に行った各委員会の視察や勉強会などの報告を行いました。

4月4日
伊勢湾フェリー60周年記念式典



海の道として重要な役割を担っているご功績に敬意を表し、創立60周年をお祝いしました。

議員と🌻たはらトーク開催します!

令和6年第1回定例会の議会報告会及び各会場のテーマごとに意見交換会を行います。事前申し込みは不要です。どなたでも参加できますので、会場に直接お出かけください。

●若戸市民館

令和6年4月23日(火) 19:00から

意見交換会テーマ ・赤羽根市民センターと文化会館の施設再編について
・猫問題について
・自治防災について

●神戸市民館

令和6年4月24日(水) 19:00から

意見交換会テーマ ・自治会の成り手不足について
・空き家対策について
・高齢化対策について

●清田市民館

令和6年4月25日(木) 19:00から

意見交換会テーマ ・少子高齢化問題の対応策について
・市街化区域における防災・減災対策について
・農業・漁業者の取り組みと課題について

■実施方法：初めに議会報告を行います。その後、テーマごとに分かれて、意見交換を行います。



インタビュー

Vol.41

東部中学校

陸上競技部の皆さん

「東部中学校陸上競技部の「誇り」を胸に!!」

— 令和5年度は、全日本中学校陸上競技選手権大会で女子4×100mリレーで2位・女子100m走3位と好成績でしたが、その時のそれぞれの気持ちは。

「初めはうれしかったけど、時間と共に悔しさが。」「日本一を目指していたので悔しかったけど、やり切ったという達成感がありました。」「今までの集大成として、全国2位になることができて、素直にうれしかったです。」「今年の夏の目標は、リレーで全国制覇。個人で全国出場です。」



— 普段練習で意識していることは。

陸上競技自体を楽しむことを心掛け、やる時は真剣にやり、休むときにはしっかりと体を休めるようにしています。

— 新チームは、県新人陸上競技大会で男女ともに4×100mリレー優勝と好スタートを切りましたね。

先輩たちの思いも背負って、日本一になるための練習をしています。そのために、練習の質を高くすると、準備や片付けをすばやく行い、練習時間をできるだけ多く確保することを心掛けています。

また、人間の面も大切にしていて、「あいさつ」や「仲間の応援をしっかりやる」ということも心掛けています。



— 大会に向けて意気込みを教えてください。

100m走と4×100mリレーで日本一を目指しています。また、個人では、中学記録の更新を狙っています。

そのためにも、日々の練習ではみんなで励まし合いながら、お互いに高め合っていきたいです。

(聞き手…村上誠) 令和6年2月取材



発行/愛知県田原市議会 編集/広報広聴委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎ 0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

📄 <https://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

✉ gikai@city.tahara.aichi.jp

募集

パートさん

しその葉の摘み取り作業

内職さん

しその葉の結束・パック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅: TEL0531-37-0447



社会福祉法人 福寿園

【法人本部】 田原市六連町神ノ釜 9-3 Tel 27-0008

愛と感謝と奉仕

養護盲老人ホーム 福寿園
特別養護老人ホーム 田原福寿園
地域密着型複合福祉施設 田原ゆの里
ケアハウス パシフィック
特別養護老人ホーム 渥美福寿園
地域密着型複合福祉施設 花の里



田原福祉グローバル専門学校



※財源確保のため、有料広告として掲載しています。広告については、田原市議会が推奨するものではありません。